

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 2022年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,923	—	13,642	—	13,707	—	9,465	—
2021年3月期第3四半期	54,270	6.7	12,159	7.4	12,247	7.6	8,873	12.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,880百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 9,170百万円 (12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	352.62	—
2021年3月期第3四半期	326.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	115,571	—	98,876	—	82.3	—
2021年3月期	112,179	—	94,382	—	81.2	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 95,165百万円 2021年3月期 91,034百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	77.00	—	85.00	162.00
2022年3月期	—	82.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	—	15,100	—	15,200	—	10,500	—	391.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。詳細は、添付資料P7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,877,900株	2021年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	44,621株	2021年3月期	470,079株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	26,842,613株	2021年3月期3Q	27,144,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者の皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。音声つきプレゼンテーションは、速やかに当社ウェブサイトにて配信する予定です。

【オンデマンド配信ページ】

[https://www.au.com/okinawa\\_cellular/ir/library/ir\\_library\\_presentation/](https://www.au.com/okinawa_cellular/ir/library/ir_library_presentation/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(四半期連結損益計算書関係) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績等の状況

わが国経済は、景気や企業収益は持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や生産は持ち直しに足踏みがみられる状況となっております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、個人消費や観光産業など一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

通信業界においては、新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進み、通信の役割がますます重要になっています。

また、競争促進政策の強化や新規通信事業者の参入に加え、通信各社のサービス・料金プランが多様化したことも競争に拍車をかけ、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2022年3月期第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減
営業収益	54,270	54,923	652
営業費用	42,111	41,281	△830
営業利益	12,159	13,642	1,483
経常利益	12,247	13,707	1,459
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,873	9,465	592

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、会計方針の変更による減少やマルチブランド通信ARPUの減少があったものの、au でんき売上等が増加し、前年同期比652百万円増加の54,923百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価等が増加したものの販売関連コストが減少したことなどにより、前年同期比830百万円減少の41,281百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,483百万円増加の13,642百万円、経常利益は前年同期比1,459百万円増加の13,707百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比592百万円増加の9,465百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、設備投資の状況については、都市型データセンターを併設した沖縄セルラーフォレストビルの竣工や高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は10,007百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ  
 (モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	10,900	6,800	△4,100	△37.6
総契約数	737,800	746,900	9,100	1.2
端末販売台数	144,100	135,600	△8,500	△5.9
マルチブランド総合ARPU (円)	5,019	4,939	△80	△1.6
マルチブランド通信 ARPU (円)	4,387	4,256	△131	△3.0
マルチブランド付加価値 ARPU (円)	632	683	51	8.1

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 端末の出荷台数である端末販売台数に変更しております。端末販売台数は通信モジュールサービスを除いております。
3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。  
 マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額  
 マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス  
 前第3四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUは通信モジュールサービスを除いております。

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が9,100契約増加 (1.2%増) の746,900契約となりました。

第1四半期連結会計期間より、マルチブランド戦略に基づき、契約者1人あたりの売上高を示すARPA (Average Revenue Per Account) から、端末1契約あたりの売上高を示すARPU (Average Revenue Per Unit) に変更しております。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前年同期比80円減少 (1.6%減) の4,939円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前年同期比131円減少 (3.0%減) の4,256円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として前年同期比51円増加 (8.1%増) の683円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	6,100	4,300	△1,800	△29.5
累計回線数	108,900	113,800	4,900	4.5

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. 前連結会計年度まで記載しておりました「ARPU」については、変動が軽微であるため表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比1,800回線減少(29.5%減)となり4,300回線、累計回線数は前年同期比4,900回線増加(4.5%増)の113,800回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	28,700	19,600	△9,100	△31.7
契約件数	47,200	73,700	26,500	56.1

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比9,100契約減少(31.7%減)の19,600契約、契約件数は前年同期比26,500契約増加(56.1%増)の73,700契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	112,179	115,571	3,392	3.0
負債 (百万円)	17,796	16,694	△1,102	△6.2
有利子負債 (百万円)	308	226	△82	△26.7
純資産 (百万円)	94,382	98,876	4,494	4.8
自己資本比率 (%)	81.2	82.3	1.1ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(資産)

資産については、売掛金が減少したものの、附帯事業有形固定資産や関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,392百万円増加(3.0%増)の115,571百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金や前受金が増加したものの、未払金や預り金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,102百万円減少(6.2%減)の16,694百万円となりました。

(純資産)

純資産については、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加、自己株式の取得および消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,494百万円増加(4.8%増)の98,876百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.3%(前連結会計年度末は81.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,374	13,735	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,046	△8,686	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,870	△4,823	1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457	224	△233
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	3,097	△274
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,830	3,322	△508
フリー・キャッシュ・フロー	6,328	5,048	△1,280

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,322百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは5,048百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の増加や割賦売掛金が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して360百万円収入が増加し13,735百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,640百万円支出が増加し、8,686百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,046百万円支出が減少し、4,823百万円の支出となりました。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2022年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(2021年10月22日付)において公表いたしました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2021年3月期)
営業収益	70,000	73,000	3,000	4.3	74,191
営業費用	55,750	57,900	2,150	3.9	59,741
営業利益	14,250	15,100	850	6.0	14,450
経常利益	14,300	15,200	900	6.3	14,565
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	10,500	500	5.0	10,522

営業収益については、au でんきをはじめとする各サービスの契約件数が増加すると見込まれることから、前回予想と比較して3,000百万円増加(4.3%増)の73,000百万円に修正いたします。

営業費用については、au でんき原価や販売関連費用の増加が見込まれることから、前回予想と比較して2,150百万円増加(3.9%増)の57,900百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前回予想と比較して営業利益は850百万円増加(6.0%増)の15,100百万円、経常利益は900百万円増加(6.3%増)の15,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円増加(5.0%増)の10,500百万円に修正いたします。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■サービスデータ

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2021年3月期)
モバイルサービス (注) 1、4					
純増数	8,000	8,500	500	6.3	13,200
FTTHサービス (注) 2、4					
純増回線数	3,000	4,500	1,500	50.0	6,700
ライフデザインサービス (注) 3、4					
純増件数	20,000	25,000	5,000	25.0	35,600

- (注) 1. 純増数は、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。  
 2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。  
 3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。  
 4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,338	43,333
減価償却累計額	△31,505	△33,563
機械設備(純額)	10,833	9,769
空中線設備	13,350	13,698
減価償却累計額	△8,453	△9,044
空中線設備(純額)	4,897	4,654
端末設備	1,138	1,147
減価償却累計額	△750	△781
端末設備(純額)	388	366
市内線路設備	14,635	14,954
減価償却累計額	△10,027	△10,591
市内線路設備(純額)	4,608	4,363
市外線路設備	139	139
減価償却累計額	△31	△40
市外線路設備(純額)	107	98
土木設備	809	814
減価償却累計額	△102	△125
土木設備(純額)	707	689
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△554	△708
海底線設備(純額)	2,237	2,084
建物	11,831	11,825
減価償却累計額	△4,610	△4,960
建物(純額)	7,221	6,864
構築物	1,280	1,291
減価償却累計額	△990	△1,020
構築物(純額)	289	271
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△128	△135
機械及び装置(純額)	36	29
車両	186	197
減価償却累計額	△174	△179
車両(純額)	12	17
工具、器具及び備品	1,637	1,676
減価償却累計額	△1,240	△1,341
工具、器具及び備品(純額)	396	335
土地	2,139	2,139
建設仮勘定	2,503	1,383
有形固定資産合計	36,379	33,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	40	34
ソフトウェア	352	314
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	14
無形固定資産合計	409	365
電気通信事業固定資産合計	36,789	33,431
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	5,786	8,817
減価償却累計額	△335	△472
有形固定資産（純額）	5,451	8,344
有形固定資産合計	5,451	8,344
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	14	158
附帯事業固定資産合計	5,465	8,503
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245	262
社内長期貸付金	31	31
長期前払費用	2,376	2,295
繰延税金資産	1,539	1,928
敷金及び保証金	220	220
その他の投資及びその他の資産	44	31
貸倒引当金	△30	△22
投資その他の資産合計	4,426	4,747
固定資産合計	46,682	46,682
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,097	3,322
売掛金	29,500	28,021
未収入金	1,864	1,974
貯蔵品	935	1,631
前払費用	410	685
関係会社短期貸付金	29,514	33,216
その他の流動資産	178	40
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	65,497	68,888
資産合計	112,179	115,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
リース債務	199	116
ポイント引当金	811	299
株式給付引当金	86	97
固定資産撤去引当金	1,064	1,204
退職給付に係る負債	200	221
資産除去債務	227	230
その他の固定負債	9	815
固定負債合計	2,599	2,985
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,991	2,365
リース債務	109	109
未払金	8,535	6,931
未払費用	202	176
未払法人税等	2,182	1,971
前受金	83	429
預り金	1,348	1,117
前受収益	8	284
賞与引当金	355	186
役員賞与引当金	27	19
契約損失引当金	346	110
その他の流動負債	5	5
流動負債合計	15,197	13,708
負債合計	17,796	16,694
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	90,042	92,365
自己株式	△2,009	△209
株主資本合計	91,065	95,188
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	1
退職給付に係る調整累計額	△34	△24
その他の包括利益累計額合計	△31	△23
非支配株主持分	3,347	3,711
純資産合計	94,382	98,876
負債・純資産合計	112,179	115,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	37,901	37,506
営業費用		
営業費	9,703	8,761
施設保全費	3,860	4,092
管理費	1,454	1,621
減価償却費	5,002	5,012
固定資産除却費	507	573
通信設備使用料	4,555	4,492
租税公課	460	503
営業費用合計	25,545	25,058
電気通信事業営業利益	12,356	12,448
附帯事業営業損益		
営業収益	16,368	17,416
営業費用	16,566	16,222
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	△197	1,193
営業利益	12,159	13,642
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	6	2
受取賃貸料	5	4
受取保険金	3	1
補助金収入	30	—
受取手数料	1	2
雑収入	16	22
営業外収益合計	88	65
営業外費用		
支払利息	0	—
雑支出	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	12,247	13,707
特別利益		
国庫補助金	※1 158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
固定資産圧縮損	※2 158	—
特別損失合計	158	—
税金等調整前四半期純利益	12,247	13,707
法人税、住民税及び事業税	3,162	3,854
法人税等調整額	△91	△21
法人税等合計	3,070	3,832
四半期純利益	9,177	9,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	409
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,873	9,465

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,177	9,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△3
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	△6	6
四半期包括利益	9,170	9,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,867	9,473
非支配株主に係る四半期包括利益	302	407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,247	13,707
減価償却費	5,031	5,089
固定資産除却損	255	192
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	158	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△137	△512
契約損失引当金 (△は減少)	50	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	21
国庫補助金	△158	—
固定資産圧縮損	158	—
受取利息及び受取配当金	△30	△35
支払利息	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△236	1,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△683
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	374
未払金の増減額 (△は減少)	74	△1,561
その他	△577	△41
小計	17,280	17,754
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,935	△4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,374	13,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△4,480
有形固定資産の売却による収入	79	—
無形固定資産の取得による支出	△52	△218
関係会社短期貸付金による支出	△24,723	△28,733
関係会社短期貸付金の回収による収入	22,125	25,031
補助金の受取額	158	—
その他の支出	△188	△301
その他の収入	18	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,046	△8,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26	—
リース債務の返済による支出	△79	△82
自己株式の取得による支出	△1,559	△217
自己株式の売却による収入	6	7
配当金の支払額	△4,209	△4,487
非支配株主への配当金の支払額	△2	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,870	△4,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457	224
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	3,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,830	3,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数600,000株、総額2,000百万円を上限として、2020年5月18日から2021年4月23日(約定ベース)の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を20,900株取得し、自己株式が106百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。これにより、発行済株式総数が464,100株減少し、26,877,900株となりました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	464,100株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.7%)
3. 処分価額の総額	1,999,713,424円
4. 消却日	2021年5月18日

(3) 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 国庫補助金

国庫補助金は、沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金を交付されたものであります。

※2 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記※1の国庫補助金を固定資産の取得価額から直接減額した価額であり、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産	155	—
無形固定資産	3	—
合計	158	—



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益が3,025百万円減少、営業費用は3,102百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ76百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は652百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。